東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（1）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（2）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（3）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（4）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（5）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊三井東圧＊

有価証券報告書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　昭和５４年４月１日
(第８４期)　　至　昭和５５年３月３１日

大蔵大臣　殿

昭和５５年６月３０日提出

会社名　三井東圧化学株式会社

英訳名　Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.

代表者の役職氏名　取締役社長　松藁谷　誠

本店の所在の場所　東京都千代田区霞が関三丁目２番５号　電話（581）6111

連絡者　総務部主査　西　道生

もよりの連絡場所　本店所在の場所、連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番１７号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町６６番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神２丁目１４番２号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西５丁目１４番地の１
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町１２４５番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町１４番１８号

（本書面の枚数　表紙共５８枚）

目　　次

		頁
第１	会社の概況	1
	1. 会社の設立年月日	1
	2. 資本金の推移	1
	3. 株式の総数	1
	4. 株式の状況	1
	5. １株当りの配当等の推移	2
	6. 株価及び株式売買高の推移	2
	7. 役員の略歴及び所有株式	3
	8. 従業員の状況	6
第２	事業の概況	7
	1. 会社の目的及び事業の内容	7
	2. 経営上の重要な契約	9
第３	営業の状況	12
	1. 概　　況	12
	2. 生産能力	13
	3. 生産実績	14
	4. 受注状況と生産計画	18
	5. 販売実績	19
第４	設備の状況	21
	1. 設　　備	21
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	24
第５	経理の状況	25
	1. 財務諸表	26
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	45
	3. 資金繰状況	51
	4. そ　の　他	52
第６	親会社及び子会社に関する事項	53
	1. 親会社に関する事項	53
	2. 子会社に関する事項	53
	3. 連結財務諸表に関する事項	53
第７	株式事務の概要	54

第１　会社の概況

1. 会社の設立年月日　　昭和８年４月８日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和５０年３月３１日	千円 １０,９７６,０００	千円 ３２,９２８,０００	有償（１株につき５０円）、株主割当（２株につき１株）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 1,７５０,０００,０００	株 ６５８,５６０,０００

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	株 ６５８,５６０,０００	円 ５０	東京、大阪、名古屋、京都、福岡、札幌、新潟、広島各証券取引所	東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部
	合計		株 ６５８,５６０,０００			

4. 株式の状況　（昭和５５年３月３１日現在）

(1) 所有者別状況

平均１人当り持株数6,３８５株

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計
株主数	4人	68人	152人	509人	104人 (61)	102,298人	103,135人
所有株式数 (イ)	7,791株	174,318,424株	22,643,211株	152,894,618株	6,744,193株 (350,980)	301,951,763株	658,560,000株
発行済株式総数に対する（イ）の割合	—%	26.47%	3.44%	23.22%	1.02% (0.05)	45.85%	100%

(2) 所有数別状況

区分	1,０００千株以上	５００千株以上	１００千株以上	５０千株以上	１０千株以上	５千株以上	５００株以上	５００株未満	合計
株主数(ロ)	47人	22人	152人	159人	5,569人	11,899人	70,871人	14,416人	103,135人
所有株式数(ハ)	310,452,428株	15,018,196株	29,798,343株	10,358,328株	78,858,853株	74,124,972株	138,455,653株	1,493,227株	658,560,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0.02%	0.15%	0.15%	5.40%	11.54%	68.72%	13.98%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	47.15%	2.28%	4.52%	1.57%	11.97%	11.26%	21.02%	0.23%	100%

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地	千株 82,720	% 12.56
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	22,296	3.39
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	19,185	2.91
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	17,003	2.58
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番20号	15,787	2.40
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	15,001	2.28
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	15,000	2.28
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,050	1.98
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	10,620	1.61
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	10,425	1.58
計		221,087	33.57

5. 1株当りの配当等の推移

回次	第82期	第83期	第84期
決算年月	53年3月	54年3月	55年3月
1株当り配当額	0円	0円	0円
1株当り当期純損益	(−) 6.65円	1.71円	−
1株当り当期損益	−	−	13.77円
1株当り純資産額	42.62円	44.33円	58.09円
配当性向	0%	0%	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第82期	第83期	第84期
	決算年月	53年3月	54年3月	55年3月
	最高	93円	110円	167円
	最低	60円	74円	95円

当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和54年10月	11月	12月	55年1月	2月	3月
	最高	136円	130円	129円	134円	160円	167円
	最低	111円	116円	120円	121円	125円	145円
	売買高	142,015千株	29,371千株	25,537千株	44,681千株	189,832千株	219,497千株

(注) 東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

（昭和 55年6月 30日現在）

役名及び職名	氏名〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
取締役社長	松葉谷 誠一 （明治44年12月 9日生 [redacted]	昭和 9年 3月 東大経済学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年 6月 取締役副社長 昭和52年 1月 取締役社長	200千株
取締役副社長	古賀 卓 （大正 4年 4月30日生 [redacted]	昭和14年 3月 東京商大卒 昭和14年 4月 株式会社三井銀行入行 昭和44年 5月 同行取締役 昭和47年11月 同行常務取締役 昭和50年 3月 同行専務取締役 昭和52年 4月 同行取締役退任 昭和52年 5月 当社顧問 昭和52年 6月 取締役副社長	100千株
取締役副社長	辻 正夫 （大正 2年 1月 1日生 [redacted]	昭和 9年 3月 明治専門卒 昭和 9年 3月 当社入社 昭和38年 5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役 昭和52年 4月 取締役副社長	62千株
取締役副社長（社長室長）	笠間 祐一郎 （大正 6年12月 1日生 [redacted]	昭和15年 3月 東大経済学部卒 昭和15年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和52年 4月 専務取締役 昭和54年 6月 取締役副社長	51千株
専務取締役（研究開発本部長）	大塚 英二 （大正 8年 9月16日生 [redacted]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年 6月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役	30千株

役名及び職名	氏名〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
専務取締役	岡田 高三郎 大正 5年 3月11日生 [redacted]	昭和11年 3月 広島高工卒 昭和11年 3月 当社入社 昭和43年11月 理 事 昭和47年11月 取締役 昭和51年 3月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役	15千株
常務取締役	塚田 剛蔵 大正 8年 4月 8日生 [redacted]	昭和16年 3月 東大理学部卒 昭和16年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和53年 7月 常務取締役	30千株
常務取締役	菱山 次郎 大正10年 1月31日生 [redacted]	昭和17年 9月 東京商大卒 昭和17年 9月 当社入社 昭和47年11月 取締役 昭和53年 7月 常務取締役	14千株
常務取締役	清水 篤 大正 6年10月16日生 [redacted]	昭和16年12月 慶大法学部卒 昭和17年 1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7月 常務取締役	23千株
常務取締役	折下 章 大正 7年 3月23日生 [redacted]	昭和16年12月 東京商大卒 昭和17年 1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7月 常務取締役	25千株
常務取締役 （社長室副室長）	緒方 俊夫 大正10年 3月 8日生 [redacted]	昭和18年 9月 東大経済学部卒 昭和18年 9月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和53年 7月 常務取締役	30千株
常務取締役	高橋 兌 大正 8年 9月 8日生 [redacted]	昭和16年12月 慶大経済学部卒 昭和17年 1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和54年 6月 常務取締役	21千株
常務取締役 （大阪工業所 所長）	西岡 達夫 大正10年 3月26日生 [redacted]	昭和17年 9月 九大工学部卒 昭和17年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役	21千株

役名及び職名	氏名〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
常務取締役 （研究開発本部副本部長兼中央研究所長）	芳岡四郎 （大正１１年 ５月３１日生 [redacted]）	昭和１９年 ９月 阪大理学部卒 昭和１９年１０月 三井化学工業株式会社入社 昭和４３年１０月 当社入社 昭和４９年１１月 取締役 昭和５４年 ６月 常務取締役	１４千株
常務取締役 （研究開発本部副本部長兼開発部長）	永井信哉 （大正１１年１０月１１日生 [redacted]）	昭和２０年 ９月 北大理学部卒 昭和２０年１１月 当社入社 昭和４９年１１月 取締役 昭和５４年 ６月 常務取締役	１６千株
取締役 （化学品本部長）	岡本吉通 （大正１１年１１月２３日生 [redacted]）	昭和２０年 ９月 北大工学部卒 昭和２０年１０月 当社入社 昭和５４年 ６月 取締役	２１千株
取締役 （人事部長）	志水修 （大正１２年 ２月 ８日生 [redacted]）	昭和２３年 ３月 東大法学部卒 昭和２３年 ４月 当社入社 昭和５４年 ６月 取締役	３１千株
取締役 （技術部長）	秋常研二 （大正１３年 １月 ５日生 [redacted]）	昭和２２年 ９月 京大工学部卒 昭和２２年１０月 当社入社 昭和５４年 ６月 取締役	３９千株
取締役 （樹脂本部長）	佐藤一俊 （大正１３年 ５月２８日生 [redacted]）	昭和２２年 ９月 東大理学部卒 昭和２２年１０月 三井化学工業株式会社入社 昭和４３年１０月 当社入社 昭和５４年 ６月 取締役	１２千株
取締役 （大牟田工業所長）	宮内健 （大正１４年 ３月３０日生 [redacted]）	昭和２２年 ９月 東大工学部卒 昭和２２年１０月 三井化学工業株式会社入社 昭和４３年１０月 当社入社 昭和５４年 ６月 取締役	１０千株
監査役	磯部慎之助 （大正 ７年１０月１１日生 [redacted]）	昭和１６年１２月 東大経済学部卒 昭和１７年 １月 三井化学工業株式会社入社 昭和４３年１０月 当社入社 昭和５０年 ５月 監査役	１０千株
監査役	森匡介 （大正１０年 ９月３０日生 [redacted]）	昭和２１年 ９月 東京商大卒 昭和２１年１０月 当社入社 昭和５４年 ６月 監査役	１０千株
計	２２名		７８５千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

（昭和55年3月31日現在）

区分	男	女	計又は平均
従業員数（人）	6,874	715	7,589
平均年令（才）	39.3	27.6	38.2
平均勤続年数（年）	18.2	7.9	17.2
平均給与月額（円）	190,526	110,786	182,911

（注）1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合の状況

当社は、三井化学労働組合（昭和55年3月31日現在組合員数約3,300人）、三井東圧化学労働組合（同約3,000人）及び合化労連東洋高圧労働組合（同約280人）との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題を処理している。

第2　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過燐酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、動物用医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
6. 各種化学工業用機械設備の設計、製作、売買及び技術指導
7. 住宅用部材の製造、加工、売買その他の住宅事業
8. 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

（注）第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期の対総売上高比率により示すと次頁の通りである。

製造部門としては北海道、千葉、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の7工業所並びに大船工場を有し、上記製品の製造を行っている。

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として中央研究所（大船及び茅ケ崎）、成形樹脂研究所（大船）、化成品建材研究所（大船）、生物科学研究所（千葉）及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行っている。

部門	主要製品名	製造工業所名	売上高に対する比率	摘要
工業薬品	石炭酸	名古屋、大阪、大牟田	37.8 %	
	ビスフェノールA	名古屋		
	メタノール	千葉		
	メラミン	千葉、大阪		
	アクリルニトリル	大阪		
	メタン塩化物	名古屋		
精密化学品	アニリン	大牟田	13.6 %	
	MO除草剤原体	大牟田		
	粉状ジクゾール	大牟田		
	染料	大牟田		
合成樹脂	塩化ビニルレジン	名古屋、大阪	30.0 %	
	ポリプロピレン	大阪、大竹		
	樹脂加工品	名古屋、大船工場		
化成品・建材	接着剤	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田	9.2 %	
	加工用樹脂	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田		
	塗料用原料樹脂	千葉、大阪		
肥料	尿素	千葉、大阪	9.4 %	
	燐安	彦島		
	化成肥料	北海道、千葉、大牟田		

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

（昭和５５年３月３１日現在）

契約締結先	内容	契約認可日	対価の態様	有効期間
（米国）スペンサー・ケロッグ・ディビジョン・オブ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水溶性塗料原料、ビニルトルエン化油及び化学変成油を製造する技術の独占的実施権	昭和３７年　７月１７日	純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和６３年７月１８日まで
（米国）ザ・エム・ダブリュー・ケロッグ・カンパニー・ア・ディビジョン・オブ・プルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実施権	昭和４３年　１月３０日	一時払	期限なし
（米国）ユニオン・カーバイド社	ポリプロピレン成形品鍍金技術の非独占的実施権	昭和４３年　８月２６日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
（米国）ザ・バジャー社	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術の非独占的実施権	昭和４３年　９月３０日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ（昭和５３年９月２９日まで）	期限なし
（米国）エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互の改良技術の交換	昭和４３年１１月２５日	クロスライセンス	昭和５９年１月１日まで
（スイス）ＢＡＳＦ・ケミカル・プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施権	昭和４４年　８月１１日	一時払	昭和５５年１２月４日まで
（英国）アームシャー・レインフォースト・プラスチック社	ＦＲＰのコールド・プレス成形技術の非独占的実施権	昭和４４年１１月１０日	一時金及び日本特許登録の場合は純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	期限なし

契約締結先	内　　　容	契約認可日	対価の態様	有効期間
（米　国） ザ・エム・ダブリュー・ケロッグ社	メタノール製造技術の非独占的実施権	昭和４５年　３月２３日	一　時　払	期限なし
（英　国） ビー・ピー・ケミカルズ・インターナショナル社	クメン法フェノール及びアセトン製造技術の非独占的実施権	昭和４６年　５月２４日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中
（西　独） ファルベン・ファブリーケン・バイエル社	分散染料製造技術の非独占的実施権	昭和４６年１２月３１日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	昭和５６年１２月３０日まで
（米　国） ピッツアー社	スポーツ用ポリウレタン合成表面材の製造、施工技術の独占的実施権	昭和４９年　６月１２日	販売量に対する一定料率のロイヤルティ	昭和５９年６月１１日まで
（米　国） ユナイテッド・ステーツ・ジプサム社	石膏ボード及び石膏プラスター製造技術の独占的実施権	昭和５０年　３月１３日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	昭和５９年９月１３日まで
（米　国） オーエンズ・イリノイ社	発泡ポリスチレンシート製造技術の独占的実施権	昭和５１年１０月　１日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	製品の最初の出荷日から１０年間
（米　国） エア・コレクション・ディビジョン・オブ・ユー・オー・ピー社	熱回収形の熱－触媒式焼却炉製造技術の独占的実施権	昭和５２年　１月１１日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	昭和６２年１月１０日まで
（西　独） ケミッシェ・ファブリーク・ブーデンハイム社	精製燐酸製造技術の独占的実施権	昭和５２年　７月　５日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	昭和６７年７月４日まで
（英　国） ブリティッシュ・インダストリアル・プラスチック社	ユリアホルムアルデヒド樹脂フォーム製造技術の非独占的実施権	昭和５４年　３月１２日	一時金及び純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和６４年３月１２日まで

(2) 技 術 提 携

技術提携先	内　　　　容	認　可　日
（米　国） コンチネンタル・カーボン社	製造技術の現物出資を受け、カーボンブラックの製造を目的とする合弁会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立。	昭和３６年　１月３０日
（米　国） キャタリスツ・アンド・ケミカルズ社	製造技術の現物出資を受け、各種触媒の製造を目的とする合弁会社東洋シーシーアイ株式会社を設立。	昭和４１年　２月２２日
（米　国） コンチネンタル・オイル社	技術援助及び出資を受け、トリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合弁会社日本アルキルアルミ株式会社を設立。	昭和４３年　３月２６日
（米　国） リキッド・カーボニック社	技術援助及び出資を受け、炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合弁会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立。	昭和４６年　６月２８日
（西　独） ＢＡＳＦ社	技術援助及び出資を受け、染料の製造を目的とする合弁会社三井バーディシェ染料株式会社を設立。	昭和４９年　５月１５日
（米　国） アメリカン・サイアナミッド社	製造技術の現物出資を受け、高分子凝集剤その他の精密化学品の製造販売を目的とする合弁会社三井サイアナミッド有限会社を設立。	昭和５１年　５月１９日
（米　国） カルゴン社	技術援助及び出資を受け、活性炭の輸入、輸出、販売及びリースを目的とする合弁会社東洋カルゴン株式会社を設立。	昭和５３年１２月　５日

第３　営業の状況

1. 概　　況

第８４期（５４.４～５５.３）における営業の概況は次の通りである。

今期のわが国経済は、原油価格の高騰、円安の高進、公定歩合の数次に亘る大幅引上げなど厳しい状況下にあったものの、個人消費、民間設備投資など堅調な国内需要と期後半の輸出増加に支えられ、着実な上昇過程を辿った。化学工業界においても、原燃料価格が高騰したが、需給の改善に伴い製品市況も上昇し、概ね好調裡に推移した。

このような情勢下で、当社は、販売の促進、製品価格の是正並びに生産コストの低減などに注力した結果、総売上高は4,０５８億７千４百万円と前期を３３.２％上廻り、収益面でも９０億６千５百万の利益を計上し、繰越損失を消去することができた。

○　工業薬品部門

数量面では石炭酸及びメラミンは、需要国の自給化あるいは景気後退などによる輸出の減少で落込んだが、国内関連業界の好調によりメタノールなどが大幅に伸長したほか全般的に順調に推移し、また、原燃料価格の高騰に伴い製品の価格是正を行うことができたので、本部門の売上高は1,５３４億９千１百万円と前期を35.6％上廻り、収益も増加した。

○　精密化学品部門

数量的には水田除草剤ＭＯが若干減少し、アニリン及び染料はほぼ前期並にとどまったものの、土壌殺菌剤クロルピクリン、医薬品粉状ジクゾール及びパラアミノフェノールなどが相当に伸長し、価格面でも一部製品を除き是正を行うことができたので、本部門の売上高は５５１億１千４百万円と前期を２５.７％上廻り、収支も改善された。

○　合成樹脂部門

数量面では関連業界の好調に加え、原料の供給不安及び先高感による先行需要もあったので、塩化ビニルをはじめポリプロピレン、ポリスチレン並びに農業用ビニルフィルムなどの樹脂加工品も増加し、価格も上昇した結果、本部門の売上高は1,２１６億１千４百万円と前期を５３％上廻り、収益面でも好転した。

○　化成品・建材部門

数量面では接着剤ユーロイド及び不飽和ポリエステル樹脂が若干減少したが、塗料用原料樹脂、合成ゴムラテックス、石膏ボードをはじめ殆どの製品が増加し、価格も上昇したので本部門の売上高は３７５億４千３百万円と前期を１３.８％上廻り、収益も僅かながら増加した。

○　肥料部門

輸出面では中国向け尿素が原料不足により大幅に減少したものの、国際市況の上昇により全体としては若干の減少にとどまり、国内面では水稲転作及び異常気象など引続き厳しい環境下に推移したが、原燃料価格の高騰に伴う先高感から尿素及び高度化成などが増加したので、結局本部門の売上高は３８１億１千２百万円と前期を8.４％上廻った。しかし、収支面では製品価格の是正が困難なため、悪化を余儀なくされた。

2. 生　産　能　力

主要製品の最近の生産能力は次の通りである。

（単位：屯／年）

製品名		生産能力 昭和54年3月31日	生産能力 昭和55年3月31日	備考
工業薬品	石炭酸	142,000	142,000	
	ビスフェノールA	53,000	56,300	名古屋工業所増設
	メタノール	124,000	124,000	
	メラミン	38,000	38,000	
	アクリルニトリル	60,000	60,000	
	メタン塩化物	17,600	17,600	
精密化学品	アニリン	13,000	13,000	
	MO除草剤原体	6,600	6,600	
	粉状ジクゾール	4,620	4,620	
	染料	13,870	13,870	
合成樹脂	塩化ビニルレジン	117,000	117,000	
	ポリプロピレン	155,000	155,000	
化成品・建材	接着剤	173,200	173,200	
	加工用樹脂	64,100	64,100	
	塗料用原料樹脂	29,900	29,900	
肥料	尿素	1,005,400	1,005,400	
	燐安	89,900	89,900	
	化成肥料	377,200	377,200	

（注）生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

3. 生 産 実 績

(1) 主要製品の生産実績（数量）

（単位：屯）

製品名		第83期（53.4～54.3）合計	第83期 月平均	第84期（54.4～55.3）合計	第84期 月平均
工業薬品	石炭酸	75,524	6,294	74,704	6,225
	ビスフェノールA	39,593	3,299	39,990	3,333
	メタノール	88,261 (35,381)	7,355 (2,948)	90,983 (38,382)	7,582 (3,199)
	メラミン	30,719 (2,877)	2,560 (240)	27,432 (2,880)	2,286 (240)
	アクリルニトリル	61,080	5,090	57,451	4,788
	メタン塩化物	14,980	1,248	16,080	1,340
精密化学品	アニリン	12,420 (7,078)	1,035 (590)	10,922 (8,173)	910 (681)
	MO除草剤原体	3,946	329	4,302	359
	粉状ジクゾール	3,993	333	4,238	353
	染料	7,096	591	7,213	601
合成樹脂	塩化ビニルレジン	73,505 (20,070)	6,125 (1,673)	103,653 (26,369)	8,638 (2,197)
	ポリプロピレン	105,131	8,761	127,247	10,604
	樹脂加工品	38,996	3,250	43,107	3,592
化成品・建材	接着剤	107,389	8,949	102,539	8,545
	加工用樹脂	39,705	3,309	44,745	3,729
	塗料用原料樹脂	19,455	1,621	21,825	1,819
肥料	尿素	540,170 (143,762)	45,014 (11,980)	500,928 (136,883)	41,744 (11,407)
	燐安	68,725 (17,077)	5,727 (1,423)	72,752 (21,023)	6,063 (1,752)
	化成肥料	206,069 (944)	17,172 (79)	206,528 (887)	17,211 (74)

（注）括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		第８３期（５３.４～５４.３）	第８４期（５４.４～５５.３）
工業薬品	石炭酸	７６％	７５％
	ビスフェノールA	７５	７５
	メタノール	７１	７３
	メラミン	８１	７２
	アクリルニトリル	１０２	９６
	メタン塩化物	８５	９１
精密化学品	アニリン	９６	８４
	MO除草剤原体	６０	６５
	粉状ジクゾール	８６	９１
	染料	８４	８５
合成樹脂	塩化ビニルレジン	６３	８９
	ポリプロピレン	６８	８２
化成品・建材	接着剤	６３	６１
	加工用樹脂	６４	７０
	塗料用原料樹脂	６５	７３
肥料	尿素	５４	５０
	燐安	７６	８１
	化成肥料	６６	６６

（注） 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。但し、染料、接着剤、化成肥料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあったものについては、当該期間見合いの生産能力を減じた。

(3) 主要購入製品の仕入状況

（単位：屯）

製品名	第83期 （53.4～54.3）	第84期 （54.4～55.3）	主要仕入先
石炭酸	37,119	32,556	三井石油化学工業（株）
メタノール	203,112	233,292	西日本メタノール（株）
アニリン	12,328	15,702	三井石油化学工業（株）
スチロール系樹脂	76,289	100,351	東洋ポリスチレン工業（株）
樹脂加工品	12,746	14,503	安城樹脂（株） 東洋整機樹脂加工（株）
接着剤	60,743	53,412	ユーラミン工業（株） 東北ユーロイド工業（株）
加工用樹脂	18,589	20,993	〃

(4) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表の通りである。

項目 / 原料名	単位	第83期(53.4～54.3)				第84期(54.4～55.3)		
		前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
硫酸	屯	4,910	105,308	104,099	6,119	115,786	117,436	4,469
燐鉱石	〃	6,746	53,098	51,415	8,429	58,397	56,268	10,558
エチレン	〃	287	51,003	50,797	493	57,568	57,695	366
プロピレン	〃	1,334	248,279	248,747	866	259,126	258,687	1,305
ブタン	〃	41,772	402,887	418,075	26,584	287,642	284,514	29,712
純ベンゾール	〃	1,967	26,998	27,819	1,146	30,136	28,726	2,556
ソーダ用塩	〃	52,670	203,028	211,759	43,939	248,547	242,231	50,255

(ロ) 主要原材料の価格の推移

項目 / 原料名	単位	第83期(53.4～54.3)	第84期(54.4～55.3)	摘要
硫酸	円/屯	8,500	9,000	
燐鉱石	〃	18,500	23,000	
エチレレ	〃	77,000	145,000	
プロピレン	〃	53,000	113,000	
ブタン	〃	32,000	65,000	
純ベンゾール	〃	62,000	122,000	
ソーダ用塩	〃	4,000	5,500	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表の通りであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行うことができた。

(単位：千KWH)

項目 / 期別	使用量	供給内訳	
		購入電力	自家発電
第83期(53.4～54.3)	1,754,433	1,139,466	614,967
第84期(54.4～55.3)	1,839,019	1,201,625	637,394

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

第85期前半の主要製品の生産計画は次の通りである。

（単位：屯）

製品名		55.4〜55.6	55.7〜55.9	計
工業薬品	石炭酸	24,000	13,000	37,000
	ビスフェノールA	11,890	8,560	20,450
	メタノール	23,500	22,500	46,000
	メラミン	4,200	8,900	13,100
	アクリルニトリル	15,100	13,600	28,700
	メタン塩化物	3,750	5,130	8,880
精密化学品	アニリン	3,600	3,600	7,200
	MO除草剤原体	1,100	700	1,800
	粉状ジクゾール	1,260	1,270	2,530
	染料	1,480	1,560	3,040
合成樹脂	塩化ビニルレジン	26,000	27,000	53,000
	ポリプロピレン	28,260	29,000	57,260
	樹脂加工品	9,860	10,860	20,720
化成品・建材	接着材	25,750	25,720	51,470
	加工用樹脂	11,470	12,290	23,760
	塗料用原料樹脂	5,150	4,560	9,710
肥料	尿素	128,780	131,560	260,340
	燐安	17,940	16,000	33,940
	化成肥料	56,900	46,900	103,800

5. 販売実績

(1) 販売経路

三井物産株式会社などの商社及び問屋を通じて販売している。但し、肥料は全農系統の各機関を通じても販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数量

（単位：屯）

製品名		第83期（53.4〜54.3） 合計	第83期 月平均	第84期（54.4〜55.3） 合計	第84期 月平均
工業薬品	石炭酸	78,409	6,534	67,150	5.596
	ビスフェノールA	41,237	3,436	42,991	3,583
	メタノール	160,773	13,398	203,155	16,930
	メラミン	29,081	2,423	22,413	1,868
	アクリルニトリル	80,988	6,749	81,868	6,822
	メタン塩化物	15.963	1.330	16,672	1,389
精密化学品	アニリン	17.945	1,495	18,174	1,515
	MO除草剤原体	3,876	323	4,176	348
	粉状ジクゾール	4,300	358	4,724	394
	染料	7,684	640	7,633	636
合成樹脂	塩化ビニルレジン	52,969	4,414	78,725	6,560
	ポリプロピレン	99,117	8,260	124,384	10,365
	スチロール系樹脂	70,226	5.852	87,752	7,313
	樹脂加工品	49,113	4,093	55,168	4,597
化成品・建材	接着剤	170,044	14,170	158,528	13,211
	加工用樹脂	51,252	4,271	57,120	4,760
	塗料用原料樹脂	20,290	1,691	22,347	1,862
肥料	尿素	371,872	30,989	276,206	23,017
	燐安	47,961	3,997	49,273	4,106
	化成肥料	204,741	17,062	210,385	17,532

(ロ) 金額

（単位：百万円）

部門	第83期（53.4〜54.3） 合計	第83期 月平均	第84期（54.4〜55.3） 合計	第84期 月平均
工業薬品	113,184	9,432	153,491	12,791
精密化学品	43,833	3,653	55,114	4,593
合成樹脂	79,462	6,622	121,614	10,135
化成品・建材	32,994	2,749	37,543	3,128
肥料	35,169	2,931	38,112	3,176
合計	304,642	25,387	405,874	33,823

(3) 輸出実績

(イ) 主要輸出品実績

（単位 数量：屯、金額：百万円）

製品名		単位区分	第83期（53.4～54.3）実績	第83期 販売実績に対する割合	第84期（54.4～55.3）実績	第84期 販売実績に対する割合
精密化学品	染料	数量	2,015	26 %	2,063	27 %
		金額	3,558	27	4,928	31
肥料	尿素	数量	315,707	84	210,846	76
		金額	9,033	78	8,397	73

(ロ) 主要輸出先

製品名	染料	尿素
輸出先名	韓国	中国
	台湾	
	香港	

(4) 主要製品販売価格の推移

製品名		単位	第83期(53.4～54.3) 53年9月	第83期 54年3月	第84期(54.4～55.3) 54年9月	第84期 55年3月	備考
工業薬品	石炭酸	円／屯	151,000	147,000	225,000	275,000	
	ビスフェノールA	〃	240,000	225,000	299,000	360,000	
	メタノール	〃	47,000	45,000	63,000	90,000	
	メラミン	〃	176,000	178,000	245,000	270,000	
	アクリルニトリル	〃	138,000	122,000	200,000	250,000	
精密化学品	アニリン	円／瓩	175	152	215	275	
	MO除草剤	〃	675	675	723	723	
	粉状ジクゾール	〃	180	165	240	280	
	染料	〃	4,240	4,240	4,450	4,660	インジゴピュアー
合成樹脂	塩化ビニルレジン	〃	130	137	160	190	
	ポリプロピレン	〃	185	187	265	300	
	スチロール系樹脂	〃	183	190	267	306	ポリスチレン
	樹脂加工品	〃	427	412	428	467	塩化ビニルフィルム
化成品・建材	接着剤	〃	91	90	98	116	
	加工用樹脂	〃	140	135	141	151	紙加工用樹脂
		〃	145	140	153	165	織維加工用樹脂
	塗料用原料樹脂	〃	370	365	381	442	
肥料	尿素	円／屯	46,950	46,950	50,000	65,700	
	燐安	〃	53,000	53,000	61,000	73,500	
	化成肥料	〃	42,500	42,500	44,800	49,300	普通化成
		〃	60,750	60,750	63,750	73,650	高度化成

(注) いずれも国内販売価格である。

第４　設備の状況

1. 設　　備

(1) 設備の概要

（昭和５５年３月３１日現在）

事業所名	土地		建物		機械装置	構築物・車両運搬具・工具器具備品帳簿価額	有形固定資産帳簿価額合計	従業員数
	面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額			
	平方米	百万円	平方米	百万円	百万円	百万円	百万円	人
本社	172,121 (7,329)	897	26,402 (52,056)	904	332	343	2,476	872
大阪支店	8,309 (2,804)	189	5,567 (3,225)	156	-	69	414	139
名古屋支店	1,146 (403)	2	320 (3,015)	2	-	8	12	78
福岡支店	4,307 (1,141)	4	1,140 (1,882)	4	-	18	26	68
札幌支店	2,455 (262)	22	1,028 (2,545)	19	-	24	65	52
北海道工業所	1,922,732	9	224,535	1,527	1,129	479	3,144	285
千葉工業所	747,903 (1,574)	1,016	110,301	3,669	5,252	1,773	11,710	617
名古屋工業所	464,067 (1,090)	262	108,665 (980)	2,536	7,473	1,570	11,841	984
大阪工業所	1,484,829 (20,288)	12,715	173,945 (28,365)	7,311	15,752	5,616	41,394	1,371
大竹工業所	201,060 (2,824)	302	39,575 (1,279)	791	1,880	360	3,333	361
彦島工業所	235,434 (292,530)	3,275	68,833	1,713	2,431	805	8,224	408
大牟田工業所	2,773,884 (78,607)	618	401,480 (265)	2,566	12,549	3,202	18,935	1,693
中央研究所	140,911 (11,539)	454	63,984 (1,275)	2,004	1,058	933	4,449	627
大阪染色試験所	5,996	386	2,573	247	41	28	702	34
合計	8,165,154 (420,391)	20,151	1,228,348 (94,887)	23,449	47,897	15,228	106,725	7,589

（注）
1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。
2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。
3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。
4. 生物科学研究所は千葉工業所に、また、大船工場、成形樹脂研究所及び化成品建材研究所は中央研究所に含む。

(2) 主要機械装置

（昭和55年3月31日現在）

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力（年間）
北海道工業所	ホルマリン	1 式	18,000 屯
	接着剤	1 式	30,800
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
	石膏ボード	1 式	8,910（千平方米）
	天井材	1 式	1,490（〃）
	化成肥料	1 式	174,100
千葉工業所	メタノール	合成管4系列	124,000
	ホルマリン	1 式	90,000
	メラミン	1 式	8,000
	メチルメタアクリレート	1 式	9,850
	アクリルアマイド	1 式	5,000
	青化ソーダ（固型）	1 式	9,000
	接着剤	1 式	33,000
	合成ゴムラテックス	1 式	16,500
	塗料用原料樹脂	1 式	17,500
	紙・繊維加工用樹脂	1 式	9,000
	アンモニア	ガス圧縮機 2	93,800
	尿素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1 式	103,100
名古屋工業所	石炭酸	1 式	36,000
	ビスフェノールA	1 式	56,300
	ノニルフェノール	1 式	10,600
	メタン塩化物	1 式	17,600
	苛性ソーダ	1 式	59,000
	プロピレングリコール	1 式	7,200
	プロピレンオキサイド	1 式	36,000
	シュガーエステル類	1 式	2,500
	塩化ビニルレジン	1 式	60,600
	塩化ビニルフィルム	1 式	43,000

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力（年間）
大阪工業所	石炭酸	1 式	100,000 屯
	ホルマリン	1 式	96,000
	メラミン	1 式	30,000
	アクリルニトリル	1 式	60,000
	アクリルアマイド	1 式	10,000
	エタノールアミン	1 式	18,000
	IPA	1 式	33,000
	苛性ソーダ	1 式	53,000
	塩化ビニルレジン	1 式	56,400
	ポリプロピレン	1 式	65,000
	接着剤	1 式	27,700
	塗料用原料樹脂	1 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	34,400
	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿素	合成管 2	841,500
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	90,000
彦島工業所	ホルマリン	1 式	82,800
	トリポリ燐酸ソーダ	1 式	50,000
	精製燐酸	1 式	24,000
	接着剤	1 式	71,600
	紙加工用樹脂	1 式	1,900
	繊維加工用樹脂	1 式	1,100
	燐安	1 式	89,900
大牟田工業所	石炭酸	1 式	6,000
	TDI	1 式	18,500
	MDI	1 式	9,400
	ホルマリン	1 式	24,000
	苛性ソーダ	1 式	81,000
	モノクロル酢酸	1 式	8,800
	アニリン	1 式	13,000
	感圧レジン（顕色剤）	1 式	900
	パラニトロクロルベンゼン	1 式	12,320
	クロルピクリン	1 式	5,400
	MO除草剤原体	1 式	6,600
	OPD	1 式	1,900
	パラアミノフェノール	1 式	900
	アスピリン	1 式	840
	粉状ジクゾール	1 式	4,620
	染料	1 式	13,870
	接着剤	1 式	10,100
	化成肥料	1 式	100,000
大船工場	ポリスチレンペーパー	1 式	3,690

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主な計画を示すと次の通りである。

（昭和55年3月31日現在）

工業所名	工事の内容	着工時期	完成予定時期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
大牟田工業所	TDI増産設備	年月 54. 9	年月 55. 6	百万円 664	百万円 7	6,500屯／年増産
〃	MDI増産設備	54. 9	55.10	832	6	5,600屯／年増産
〃	α－アントラキノン製造設備	55. 1	55. 9	621	11	500屯／年生産
大阪工業所	原燃料多角化設備	54.11	55. 6	275	4	アンモニア、メタノール用原燃料をブタン単独からブタン、プロパン、LNG等へと多角化
名古屋工業所	ビスフェノールA増産設備	54.12	55. 9	197	3	3,260屯／年増産
全工業所	省資源、省エネルギーのための合理化設備	54. 4	55. 7	3,212	558	
計				5,801	589	

（注）所要資金については、借入金3,190百万円及び自己資金2,611百万円をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

第５　経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和３８年大蔵省令第５９号）」に準拠して作成した。

2. 第８４期の財務諸表については、証券取引法第１９３条の２の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監　査　報　告　書

三井東圧化学株式会社
　取締役社長　松葉谷　誠　一　殿

昭和５５年６月３０日
監査法人　朝　日　会　計　社
代表社員
関与社員　公認会計士　田口秀夫
関与社員　公認会計士　都丸　信

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和５４年４月１日から昭和５５年３月３１日までの第８４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和３８年大蔵省令第５９号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表が三井東圧化学株式会社の昭和５５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所
　監査法人　朝　日　会　計　社
　東京都千代田区丸の内３丁目２番３号
　富士ビルヂング
関与社員が主として執務した事務所
　同　　上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第83期（昭和54年3月31日現在） 金額		比率	第84期（昭和55年3月31日現在） 金額		比率
資産の部			%			%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金		41,507		（※3）	40,998	
2. 受取手形	（※1）	25,718		（※1）	40,909	
3. 関係会社受取手形	（※1）	3,560		（※1）	7,614	
4. 売掛金	（※3）	31,662		（※3）	40,565	
5. 関係会社売掛金		8,865		（※3）	13,144	
6. 有価証券	（※2）	19,333		（※2）	12,436	
7. 商品		6,910			11,721	
8. 製品		23,974			35,007	
9. 原料		7,133			12,072	
10. 仕掛品		822			969	
11. 貯蔵品		4,733			4,548	
12. 前払費用		2,004			2,496	
13. 関係会社短期債権		11,786			16,312	
14. 預け金		3,872			4,526	
15. その他		5,967			10,547	
16. 貸倒引当金		(−) 500			(−) 507	
流動資産合計		(197,346)	(54)		(253,357)	(60)
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産	（※2）			（※2）		
(1) 建物	36,680			36,976		
減価償却引当金	12,766	23,914		13,527	23,449	
(2) 構築物	21,241			22,023		
減価償却引当金	8,326	12,915		9,350	12,673	
(3) 機械及び装置	163,202			163,702		
減価償却引当金	111,540	51,662		115,805	47,897	
(4) 車両及び運搬具	956			1,067		
減価償却引当金	670	286		697	370	
(5) 工具器具及び備品	5,695			5,976		
減価償却引当金	3,427	2,268		3,791	2,185	
(6) 土地		20,138			20,151	
(7) 建設仮勘定		1,864			2,886	
有形固定資産計		113,047			109,611	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		988			930	
(2) 施設利用権		495			598	
無形固定資産計		1,483			1,528	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	（※2）（※3）	5,274		（※2）（※3）	9,664	
(2) 関係会社株式	（※2）（※3）	34,711		（※2）（※3）	31,037	
(3) 出資金		18		（※3）	35	
(4) 関係会社出資金		850			850	
(5) 長期貸付金	（※3）	1,474		（※3）	1,433	
(6) 従業員長期貸付金		3,933			4,397	
(7) 関係会社長期貸付金		4,804			4,420	
(8) 長期前払費用		2,079			1,921	
(9) その他		5,050			4,418	
(10) 貸倒引当金		(−) 950			(−) 950	
投資その他の資産計		57,243			57,225	
固定資産合計		(171,773)	(46)		(168,364)	(40)
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行差金		84			62	
2. 試験研究開発費		1,069			815	
繰延資産合計		(1,153)	(0)		(877)	(0)
資産合計		(370,272)	(100)		(422,598)	(100)

（単位：百万円）

科目	第８３期（昭和５４年３月３１日現在）			第８４期（昭和５５年３月３１日現在）		
	金	額	比率	金	額	比率
負債の部			%			%
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		27,683			48,158	
2. 関係会社支払手形		10,928			14,204	
3. 買掛金		16,383			34,447	
4. 関係会社買掛金		6,644			11,413	
5. 短期借入金（一部担保付）	（※3）	88,792			83,382	
6. 社債（1年内償還）（担保付）		1,500			2,380	
7. 未払金		485			774	
8. 未払費用	（※4）	9,603			7,522	
9. 前受金		745			851	
10. 預り金		1,910			3,888	
11. 賞与引当金				（※4）	2,950	
12. 従業員預り金		13,724			13,967	
13. 建設関係支払手形		3,387			3,625	
14. 建設関係未払金		1,823			2,365	
15. その他		31			30	
流動負債合計		（183,638）	（50）		（229,956）	（54）
Ⅱ 固定負債						
1. 社債（一部担保付）	（※2）（※3）	25,443		（※2）（※3）	23,063	
2. 長期借入金（一部担保付）		128,443			127,762	
3. その他		2,750			2,977	
固定負債合計		（156,636）	（42）		（153,802）	（36）
Ⅲ 特定引当金						
1. 海外投資等損失準備金		806			583	
特定引当金合計		（806）	（0）		（583）	（0）
負債合計		（341,080）	（92）		（384,341）	（90）
資本の部						
Ⅰ 資本金	（※5）	（32,928）	（9）	（※5）	（32,928）	（8）
Ⅱ 資本準備金		（2,301）	（1）		（2,301）	（1）
Ⅲ 利益準備金		（2,283）	（1）		（2,283）	（1）
Ⅵ その他の剰余金（又は欠損金）						
1.当期未処分利益金（又は当期未処理損失金）		（−） 8,320			745	
その他の剰余金（又は欠損金）合計		（−）（8,320）	（−3）		（745）	（0）
資本合計		（29,192）	（8）		（38,257）	（10）
負債及び資本合計		（370,272）	（100）		（422,598）	（100）

第 8 3 期	第 8 4 期
（注1） ※1. このほか、受取手形割引高　37,282百万円 裏書譲渡高　746 このうち、次の通り借入金の担保に供している。 （担保資産） 受取手形　12,405百万円 （債務の名称及び金額） 長期借入金　360百万円 短期借入金　10,158 ※2. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 （担保資産） 有価証券　5,381百万円 投資有価証券　1,336 関係会社株式　11,091 有形固定資産 建物　2,776 構築物　24 工具器具及び備品　4 土地　14 （債務の名称及び金額） 長期借入金　9,425百万円 短期借入金　1,388 このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により次の担保に供している。 （工場財団） 建物　15,243百万円 構築物　11,358 機械及び装置　47,945 車両及び運搬具　74 工具器具及び備品　2,184 土地　14,244 合計　91,048 （債務の名称及び金額） 長期借入金　114,646百万円 短期借入金　30,417 社債　21,250 借入金担保～千葉・大阪、大牟田・彦島、北海道、大船、大牟田化学、大阪西各工場財団 社債担保～千葉・大阪工場財団 ※3. これらのうち、次の通り外貨建のものを含んでいる。 売掛金　6,548千US＄ 投資有価証券　100千US＄ 175千香港＄ 5,625千バーツ 関係会社株式　1,110千US＄ 1,075千シンガポール＄ 960千マレーシア＄ 2,625千バーツ 1,465,153千ウォン 長期貸付金　1,375千US＄ 短期借入金　1,300千US＄ 社債　50,000千ドイツマルク	（注1） ※1. このほか、受取手形割引高　49,074百万円 裏書譲渡高　890 このうち、次の通り借入金の担保に供している。 （担保資産） 受取手形　6,953百万円 （債務の名称及び金額） 長期借入金　1,104百万円 短期借入金　1,988 ※2. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 （担保資産） 有価証券　4,982百万円 投資有価証券　4,606 関係会社株式　6,815 有形固定資産 建物　2,629 構築物　21 工具器具及び備品　4 土地　14 （債務の名称及び金額） 長期借入金　13,478百万円 短期借入金　1,826 このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により次の担保に供している。 （工場財団） 建物　15,316百万円 構築物　11,215 機械及び装置　45,032 車両及び運搬具　65 工具器具及び備品　2,288 土地　14,251 合計　88,167 （債務の名称及び金額） 長期借入金　110,554百万円 短期借入金　28,323 社債　19,750 借入金担保～千葉・大阪、大牟田・彦島、北海道、大船、大牟田化学、大阪西各工場財団 社債担保～千葉・大阪工場財団 ※3. これらのうち、次の通り外貨建のものを含んでいる。 預金　348千シンガポール＄ 売掛金　2,910千US＄ 関係会社売掛金　1,745千US＄ 投資有価証券　120千US＄ 175千香港＄ 5,625千バーツ 関係会社株式　1,110千US＄ 1,075千シンガポール＄ 960千マレーシア＄ 2,625千バーツ 1,465,153千ウォン 長期貸付金　1,100千US＄ 出資金　2,748千クルゼイロ 社債　50,000千ドイツマルク

第83期

外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については、決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権・債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。（自社発行社債を含む。）

	長期金銭債権	長期金銭債務
貸借対照表計上額	976百万円	5,718百万円
決算日の為替相場による換算額	899	5,666
換算差損（△）益	△ 77	52

※4. このうち、従業員賞与については法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を所要額として計上している。

※5. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は658,560,000株である。

（注2）関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は4,324百万円である。

（注3）偶発債務

偶発債務として次の保証債務がある。

（保証先）	
三井アルミニウム工業㈱	24,052百万円
イラン化学開発㈱	30,508
IRAN-JAPAN PETROCHEMICAL CO.,LTD.	14,996
三井コークス工業㈱	8,612
大阪石油化学㈱	5,551
三井アルミナ製造㈱	5,224
その他	36,720
合計	125,663

第84期

外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については、決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権・債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。（自社発行社債を含む。）

	長期金銭債権	長期金銭債務
貸借対照表計上額	591百万円	5,713百万円
決算日の為替相場による換算額	582	6,509
換算差損（△）益	△ 9	△ 796

※4. 従業員に対する未払賞与は、従来未払費用に計上していたが、第84期より賞与引当金として区分掲記している。なお、第83期においては賞与引当金相当額は2,682百万円である。

※5. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は658,560,000株である。

（注2）関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は7,092百万円である。

（注3）偶発債務

偶発債務として次の保証債務がある。

（保証先）	
三井アルミニウム工業㈱	22,222百万円
イラン化学開発㈱	21,741
IRAN-JAPAN PETROCHEMICAL CO.,LTD.	12,887
三井コークス工業㈱	10,926
大阪石油化学㈱	6,160
三井アルミナ製造㈱	5,423
その他	50,946
合計	130,305

（注4）調整年金に関する注記

(イ) 当社は、昭和46年9月1日より従来の退職金制度の全部について厚生年金法による調整年金制度を採用している。

(ロ) 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額　12,037百万円

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間　30年

(ニ) 移行時の退職給与引当金超過額はすでに取崩しを終了している。

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

科目	第83期（53.4.1～54.3.31）金額		比率	第84期（54.4.1～55.3.31）金額		比率
Ⅰ 売上高			%			%
1. 製品売上高	206,709			263,518		
2. 商品売上高	92,176			138,413		
3. 技術料等収入	5,757			3,943		
売上高合計		304,642	(100)		405,874	(100)
Ⅱ 売上原価	(※1)			(※1)		
1. 製品期首棚卸高	32,424			23,974		
当期製品製造原価	171,455			235,897		
他勘定振替高	(※2) 8,366			(※2) 11,871		
期末棚卸高	23,974			35,007		
差引製品売上原価		171,539			212,993	
2. 商品期首棚卸高	8,773			6,910		
当期商品購入原価	96,532			153,232		
他勘定振替高	(※3) 11,579			(※3) 17,997		
期末棚卸高	6,910			11,721		
差引商品売上原価		86,816			130,424	
3. 技術料等経費		3,435			2,224	
売上原価合計		261,790	(86)		345,641	(85)
売上総利益		42,852	(14)		60,233	(15)
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 運搬費	12,863			14,388		
2. 倉庫費	2,455			2,304		
3. 役員給与	157			230		
4. 従業員給与	8,597			8,494		
5. 賞与引当金繰入額				(※8) 698		
6. 退職年金掛金	1,295			1,326		
7. 厚生費	200			231		
8. 賃借料	1,019			1,115		
9. 修繕費	187			218		
10. 租税公課	(※4) 216			(※4) 241		
11. 旅費交通費	884			1,046		
12. 通信費	367			376		
13. 図書費	70			77		
14. 交際費	335			382		
15. 広告宣伝費	411			525		
16. 貸倒引当金繰入額				7		
17. 消耗品費	1,269			1,266		
18. 減価償却費	1,074			1,098		
19. 試験研究費	933			893		
20. 試験研究費償却	466			519		
21. その他	1,072	33,870	(11)	836	36,270	(9)
営業利益		8,982	(3)		23,963	(6)
Ⅳ 営業外収益	(※5)			(※5)		
1. 受取利息	1,622			1,951		
2. 関係会社受取利息	1,089			1,019		
3. 有価証券利息及び配当金	1,661			1,561		
4. 電気蒸気等用役供給収益	743			(※7)		
5. 製品商品原料貯蔵品棚卸高	95			(※7)		
6. 賃貸料収入	811			822		
7. 為替差益	326			(※7)		
8. 有価証券売却益	(※6) 2,861			1,648		
9. 棚卸資産売却益				(※6) 1,531		
10. 雑益	(※7) 2,515	11,723		3,552	12,084	
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	17,712			20,167		
2. 社債利息	2,564			2,372		
3. 社債発行差金償却	22			22		
4. 社債発行費償却	109					
5. 製品商品原料貯蔵品棚卸損	193			363		
6. 雑損	(※8) 5,263	25,863		3,330	26,254	
経常利益（又は経常損失）		(−) 5,158	(−2)		9,793	(2)

（単位：百万円）

科目	第83期（53.4.1〜54.3.31） 金額		比率	第84期（54.4.1〜55.3.31） 金額		比率
			%			%
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	(※9) 4,170			(※9) 1,073		
2. 投資有価証券売却益	2,366			20		
3. 為替差益	(※10) 906	7,442			1,093	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産廃棄及び売却損	(※11) 665			(※11) 1,538		
2. 前期損益修正額	306					
3. 為替差損	(※10) 172					
4. 肥料構造改善拠出金		1,143		367	1,905	
税引前当期純利益		1,141	(0)		8,981	(2)
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 海外投資等損失準備金取崩額				223	223	
税引前当期利益					9,204	(2)
法人税及び住民税額		13	(0)		139	(0)
当期純利益		1,128	(0)			
当期利益					9,065	(2)
前期繰越損失金		(−) 9,448			(−) 8,320	
当期未処分利益金（又は未処理損失金）		(−) 8,320			745	

第　８３　期	第　８４　期
(注)　※1.　棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法～帳簿棚卸法（実地棚卸併用） 評価基準～総平均法 　但し、貯蔵品は最終仕入原価法	(注)　※1.　棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法～帳簿棚卸法（実地棚卸併用） 評価基準～総平均法 　但し、貯蔵品は最終仕入原価法
※2.　他勘定振替高内訳 他工業所送り　7,592百万円 見　本　44 その他　730	※2.　他勘定振替高内訳 他工業所送り　11,686百万円 見　本　48 その他　137
※3.　他勘定振替高内訳 工業所送り　11,458百万円 その他　121	※3.　他勘定振替高内訳 工業所送り　17,730百万円 その他　267
※4.　租税公課内訳 固定資産税　136百万円 事業所税　30 印紙税　50 　216	※4.　租税公課内訳 固定資産税　146百万円 事業所税　31 印紙税　64 　241
※5.　関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は2,645百万円である。	※5.　関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は3,949百万円である。
※6.　当期は、営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記した。	※6.　当期は、営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記した。
※7.　雑益の主な内訳 原料代精算差額　251百万円 事業保険ほか保険金　292 棚卸資産売却益　544	※7.　当期より、営業外収益の100分の10以下であり重要でないものについては、一括して雑益に含めて表示した。
※8.　雑損の主な内訳 退職年金支払額　143百万円 寄付金　64 解袋費　57 休転費　888	※8.　当期より、賞与引当金繰入額を区分表示した。なお、前期において、同繰入額相当額654百万円は、従業員給与に含めて表示してある。
※9.　工業所土地社宅売却益である。 また、関係会社に対する売却益2,439百万円を含んでいる。	※9.　工業所土地社宅売却益である。 また、関係会社に対する売却益238百万円を含んでいる。
※10.　外貨建社債及び外貨建借入金の繰上償還分に係るものである。	
※11.　機械装置403百万円が主なものである。	※11.　機械装置1,036百万円が主なものである。

比較原価明細書

（単位：百万円）

摘要	第83期（53.4.1～54.3.31）		第84期（54.4.1～55.3.31）	
	金額	比率	金額	比率
材料費	113,727	60%	178,721	69%
労務費	24,875	13	26,569	10
経費				
減価償却費	13,921		12,824	
その他	37,367		40,046	
	51,288	27	52,870	21
当期製造費用	189,890	100	258,160	100
他勘定振替高及び控除項目	18,800		22,116	
期首仕掛品棚卸高	1,187		822	
期末仕掛品棚卸高	822		969	
当期製品製造原価	171,455		235,897	

（注） 1. 当社における原価計算は、総合原価計算（単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等）である。

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は他社向供給用役、福利施設収入等が主なものである。

(3) 損失金処理計算書　　(3) 利益金処分計算書

（単位：百万円）

科目	第83期（昭和54年3月31日）		科目	第84期（昭和55年3月31日）	
	内訳	金額		内訳	金額
Ⅰ 当期未処理損失金		8,320	Ⅰ 当期未処分利益金		745
			Ⅱ 利益金処分額		
			特別償却積立金	700	700
Ⅱ 次期繰越損失金		8,320	Ⅲ 次期繰越利益金		45

株主総会承認年月日　昭和54年6月29日

株主総会承認年月日　昭和55年6月30日

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	㈱三井銀行	50円	1,079,020株	134百万円	134百万円	有価証券
	㈱第一勧業銀行	50	1,394,250	324	324	
	三井信託銀行㈱	50	1,986,575	292	292	
	㈱日本興業銀行	50	1,316,839	157	157	
	㈱日本長期信用銀行	500	187,724	89	89	
	群栄化学工業㈱	50	2,781,840	501	501	
	三井石油化学工業㈱	50	7,436,500	1,235	1,235	
	理研ビニル工業㈱	50	1,556,772	97	97	
	ブリヂストンタイヤ㈱	50	850,754	133	133	
	東京芝浦電機㈱	50	875,000	148	148	
	その他（59社）		15,030,375	1,476	1,476	
	合同資源産業㈱	50	740,633	115	115	投資有価証券
	日本・サウジアラビアメタノール㈱	500	360,000	180	180	
	苫小牧総合化学㈱	500	200,000	100	100	
	イラン化学開発㈱	500	8,130,000	4,065	4,065	
	フクビ化学工業㈱	50	3,115,885	180	180	
	三井アルミナ製造㈱	500	1,200,000	600	600	
	三井アルミニウム工業㈱	500	2,546,000	1,273	1,273	
	日本原子力事業㈱	10,000	14,602	146	146	
	三井石油開発㈱	500	1,125,000	563	563	
	Thai Plastic & Chemical Co.,Ltd.	バーツ100	56,250	80	80	
	その他（80社）		3,504,556	854	854	
	計		55,488,575	12,742	12,742	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	6.9分利付国庫債券	1,140百万円	1,138百万円	1,138百万円	有価証券
	6.6分利付国庫債券	220	216	216	
	6.1分利付国庫債券	650	628	628	
	7.2分利付国庫債券	100	100	100	
	第5回割引国庫債券	700	658	658	
	電信電話債券	100	93	93	
	特別鉄道債券	4	4	4	投資有価証券
	電信電話債券	2	1	1	
	地方債	2	2	2	
	計	2,918	2,840	2,840	

	銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	長期信用債券	1,634百万円	1,634百万円	有価証券
	興業債券	420	420	
	債券信用債券	362	362	
	商工債券	675	675	
	農林債券	43	43	
	割引長期信用債券	146	146	
	割引農林債券	624	624	
	割引商工債券	137	137	
	割引東京銀行債券	523	523	
	その他	453	453	
	貸付信託受益証券	1,331	1,331	投資有価証券
	投資信託	154	154	
	その他	16	16	
	計	6,518	6,518	

（注） 評価基準～取得原価法
棚卸方法～移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	36,680	625	329	36,976	13,527	23,449	増加額主要内訳 機械及び装置 №3 タービン発電機設置 （阪工） 592 PNCB/ONCB 設備増強 （牟工） 225 建設仮勘定 上記機械及び装置が主なものである。 減少額主要内訳 機械及び装置 無水フタル酸設備 （阪工） 290
構築物	21,241	881	99	22,023	9,350	12,673	
機械及び装置	163,202	7,460	6,960	163,702	115,805	47,897	
車両及び運搬具	956	171	60	1,067	697	370	
工具器具及び備品	5,695	379	98	5,976	3,791	2,185	
土地	20,138	78	65	20,151	0	20,151	
建設仮勘定	1,864	11,368	10,346	2,886	0	2,886	
計	249,776	20,962	17,957	252,781	143,170	109,611	

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の１００分の１以下であるため、財務諸表等規則第１２０条の規定により省略。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要 当社との関係	摘要 その他
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
株式	㈱オリエント	500	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	子会社	評価基準：
	関東天然瓦斯開発㈱	50	9,837,634	532	532	1,967,526	0	0	0	11,805,160	532	532	〃	取得原価法
	三新産業㈱	500	60,300	30	30	0	0	0	0	60,300	30	30	〃	棚卸方法：
	三西容器製作㈱	500	60,000	30	30	120,000	60	0	0	180,000	90	90	〃	移動平均法
	三西開発㈱	500	960,000	480	480	0	0	0	0	960,000	480	480	〃	
	三東化学工業㈱	500	54,000	27	27	0	0	0	0	54,000	27	27	〃	
	新富運輸㈱	500	99,300	50	50	0	0	0	0	99,300	50	50	〃	
	㈱砂川地方卸売市場	500	20,800	11	11	0	0	0	0	20,800	11	11	〃	
	総武天然瓦斯㈱	500	240	0	0	0	0	240	0	0	0	0	〃	
	東北ユーロイド工業㈱	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	〃	
	東洋エンジニアリング㈱	50	2,880,000	1,440	1,440	25,920,000	0	0	0	28,800,000	1,440	1,440	〃	期中におい
	三井東圧産業㈱	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃	て額面を
	東洋シーシーアイ㈱	500	367,200	184	184	0	0	0	0	367,200	184	184	〃	500円か
	東洋不動産㈱	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃	ら50円に
	東洋ファイバーグラス㈱	10,000	4,000	40	40	0	0	0	0	4,000	40	40	〃	変更
	西和物産㈱	500	100,000	51	51	0	0	0	0	100,000	51	51	〃	
	明治産業㈱	50	1,985,000	99	99	0	0	0	0	1,985,000	99	99	〃	
	ユーラミン工業㈱	500	400,000	200	200	0	0	0	0	400,000	200	200	〃	
	三西化学工業㈱	500	56,000	28	28	0	0	0	0	56,000	28	28	〃	
	三中化学工業㈱	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃	
	西日本ファイバーグラス㈱	10,000	2,000	20	20	0	0	0	0	2,000	20	20	〃	
	泉北酸化エチレン㈱	500	1,920,000	974	974	0	0	0	0	1,920,000	974	974	〃	
	日本アルキルアルミ㈱	10,000	30,000	300	300	0	0	0	0	30,000	300	300	〃	
	三井東圧運輸倉庫㈱	10,000	39,500	395	395	0	0	0	0	39,500	395	395	〃	
	東洋硫酸㈱	10,000	125,000	1,250	1,250	0	0	0	0	125,000	1,250	1,250	〃	
	三井製薬工業㈱	500	2,400,000	1,200	1,200	0	0	0	0	2,400,000	1,200	1,200	〃	
	三井東圧グリーン施設㈱	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	〃	
	西日本メタノール㈱	10,000	235,500	2,365	2,365	0	0	0	0	235,500	2,365	2,365	〃	
	三井東圧機工㈱	10,000	19,700	197	197	0	0	0	0	19,700	197	197	〃	
	㈱北海道分析センター	10,000	500	5	5	500	5	0	0	1,000	10	10	〃	
	㈱湘南分析センター	500	10,000	5	5	10,000	5	0	0	20,000	10	10	〃	
	東洋興産㈱	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	1,000	10	10	〃	
	東洋ポリスチレン工業㈱	500	6,000,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000,000	3,000	3,000	〃	
	三井東圧農薬㈱	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	〃	
	東圧ビートケミカル㈱	10,000	4,000	40	40	0	0	0	0	4,000	40	40	〃	
	三泉産業㈱	500	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	〃	
	三井東圧西部建材㈱	10,000	70,000	700	700	0	0	0	0	70,000	700	700	〃	
	㈱東洋ビューティサプライ	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	〃	
	三井東圧包材㈱	500	194,000	97	97	0	0	0	0	194,000	97	97	〃	
	エレナ工業㈱	50	3,600,000	330	330	0	0	0	0	3,600,000	330	230	〃	
	㈱トーパックス	500	115,200	57	57	0	0	40,000	20	75,200	37	37	〃	
	三菱興産㈱	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	1,000	10	10	〃	
	湘南産業㈱	500	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	〃	
	コスモ・インターナショナル㈱	10,000	9,000	90	90	0	0	0	0	9,000	90	90	〃	
	三栄興産㈱	500	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	〃	
	三東ハウジング㈱	10,000	3,000	30	30	0	0	0	0	3,000	30	30	〃	
	㈱泉北環境技術センター	500	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	〃	
	泉北ポリマー㈱	10,000	3,000	30	30	0	0	0	0	3,000	30	30	〃	
	安城樹脂㈱	500	400,000	200	200	0	0	0	0	400,000	200	200	〃	
	明新産業㈱	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	1,000	10	10	〃	
	東圧ノルデン㈱	10,000	3,000	30	30	0	0	0	0	3,000	30	30	〃	
	三西環境エンジニアリング㈱	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	〃	
	三西ストア㈱	500	960,000	480	480	0	0	0	0	960,000	480	480	〃	
	Southern Terminal Co.Pte.Ltd.	シンガポールドル1	500,000	42	42	0	0	0	0	500,000	42	42	〃	
	㈱中京環境技術センター	500	20,000	10	10	0	0	0	0	20,000	10	10	〃	
	テクノユニバース㈱	10,000				15,000	150	0	0	15,000	150	150	〃	
	三井東圧温室農芸㈱	10,000				10,000	100	0	0	10,000	100	100	〃	
	㈱房総環境技術センター	10,000				1,000	10	0	0	1,000	10	10	〃	
	石狩産業㈱	500	30,000	15	15	0	0	0	0	30,000	15	15	関連会社	
	東圧プラント建設㈱	10,000	2,000	20	20	0	0	0	0	2,000	20	20	〃	
	北海道ミサワホーム㈱	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃	
	三井東圧ファイン㈱	500	100,000	50	50	0	0	0	0	100,000	50	50	〃	
	三井東圧無機薬品㈱	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	〃	
	小計		34,557,874	15,744	15,744	28,044,026	330	40,240	20	62,561,660	16,054	16,054		

	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	その他
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
株式	イラン化学開発㈱	500	10,560,000	5,280	5,280	930,000	465	(8,130,000) 11,490,000	(4,065) 5,745	0	0	0		( )書は投資有価証券へ振替
	大阪スチレン工業㈱	500	1,500,000	750	750	0	0	0	0	1,500,000	750	750	関連会社	
	大阪石油化学㈱	500	5,000,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000,000	2,500	2,500	〃	
	サンポリマー㈱	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	10,000	100	100	〃	
	泉北酸素㈱	500	160,000	80	80	0	0	0	0	160,000	80	80	〃	
	泉北水素㈱	500	75,000	37	37	0	0	0	0	75,000	37	37	〃	
	第一化学工業㈱	500	5,608,600	2,804	2,804	1,481,000	740	0	0	7,089,600	3,544	3,544	〃	
	東洋瓦斯化学工業㈱	500	2,000,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000,000	1,000	1,000	〃	
	東洋ケミックス㈱	500	500,000	250	250	0	0	0	0	500,000	250	250	〃	
	北東化成㈱	500	75,000	38	38	0	0	0	0	75,000	38	38	〃	
	三井コークス工業㈱	500	400,000	200	200	0	0	0	0	400,000	200	200	〃	
	三井東圧リキッドカーボニック㈱	10,000	25,000	250	250	0	0	0	0	25,000	250	250	〃	
	三井日曹ウレタン㈱	500	4,410,000	2,205	2,205	0	0	0	0	4,100,000	2,205	2205	〃	
	三井バーディシェ染料㈱	10,000	112,500	1,125	1,125	37,500	375	0	0	150,000	1,500	1500	〃	
	山本化学合成㈱	50	532,000	151	151	0	0	0	0	532,000	151	151	〃	
	北海道東圧住宅工業㈱	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	10,000	100	100	〃	
	国際空港商事㈱	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	5,000	50	50	〃	
	東亜グラウト工業㈱	500	0	0	0	90,000	159	0	0	90,000	159	159	〃	
	東洋カルゴン㈱	10,000	8,000	80	80	0	0	0	0	8,000	80	80	〃	
	三井東圧東部建材㈱	10,000	25,000	250	250	0	0	0	0	25,000	250	250	〃	
	大農油化㈱	ウオン 1,000	1,465,153	829	829	0	0	0	0	1,465,153	829	829	〃	
	P.T.ARJUNA UTAMA KIMIA	US$ 1,000	750	221	221	0	0	0	0	750	221	221	〃	
	P.T.Djaya Beverages Bottling CO.	US$ 1,000	360	129	129	0	0	0	0	360	129	129	〃	
	Malayan Adhesives & ChemicalsSDN, BHD.	マレーシアドル 1	960,000	115	115	0	0	0	0	960,000	115	115	〃	
	SINGAPORE ADHESIVES & CHEMICALS PTE., LTD.	シンガポールドル 1	575,000	57	57	0	0	0	0	575,000	57	57	〃	
	Siam Resin & Chemical Co., Ltd.	バーツ 1,000	2,625	37	37	0	0	0	0	2,625	37	37	〃	
	その他(24社)		821,495	329	329	2,500	28	10,000	6	813,995	351	351	〃	
	小計		34,841,483	18,967	18,967	2,541,000	1,767	11,500,000	5,751	25,882,483	14,983	14,983		
	合計		69,399,357	34,711	34,711	30,585,026	2,097	11,540,240	5,771	88,444,143	31,037	31,037		

(注) 当社所有の有価証券の総額と債権の総額との合計額が当社総資産の100分の1を超える関係会社、又は債務の総額が当社負債及び資本の合計額の100分の1を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員の兼任関係	その他
東洋ポリスチレン工業㈱	6,000,000株	100%	製品の全量購入	取締役5人 監査役1人	
三井日曹ウレタン㈱	9,000,000	49	原料を供給	取締役5人 監査役1人	製造設備を当社が一部賃貸している。
西日本メタノール㈱	300,000	78.5	製品の一部購入	取締役3人 監査役1人	
大阪スチレン工業㈱	10,000,000	50	製品の一部購入	取締役4人 監査役1人	

(注) 当該関係会社に対する貸付金は、関係会社貸付金明細表参照。

(ホ) 関係会社出資金明細表

（単位：百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					一口の出資金額	出資口数
東洋コンチネンタルカーボン㈲	540	0	0	540	10,000,000円	54口
三井サイアナミッド㈲	310	0	0	310	1,000円	310,309口
合計	850	0	0	850		

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

（長期貸付金）.

（単位：百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	担保	返済方法
ユーラミン工業㈱	55	0	0	55	60. 9.30	一部設備担保	分割
明治商業㈱	348	294	0	642	65. 3.31	なし	〃
三東ハウジング㈱	0	45	0	45	56. 3.31	〃	一括
新富運輸㈱	6	0	1	5	58. 9.30	〃	分割
東洋ファイバーグラス㈱	20	0	5	15	59. 3.31	〃	〃
西日本ファイバーグラス㈱	8	0	7	1	55. 5.31	〃	〃
三西容器製作㈱	27	0	3	24	56. 3.31	〃	〃
三西ストア㈱	38	0	19	19	56. 3.31	〃	〃
㈱オリエント	105	0	27	78	61. 9.30	〃	〃
東圧プラント建設㈱	2	0	2	0	54. 9.30		
㈱湘南分析センター	1	0	0	1	57. 4.30	なし	分割
三井製薬工業㈱	560	0	0	560	別途協議	〃	
三井東圧西部建材㈱	152	30	16	166	63. 9.30	〃	分割
エレナ工業㈱	91	0	3	88	84. 9.30	〃	〃
東圧ピートケミカル㈱	24	0	12	12	56. 3.31	〃	〃
三井東圧包材㈱	50	0	0	50	57. 3.31	〃	〃
三井東圧グリーン施設㈱	4	0	3	1	55. 9.30	〃	〃
大阪スチレン工業㈱	247	0	121	126	57. 5.31	〃	〃
国際空港商事㈱	200	0	200	0	54.12.26		
三井コークス工業㈱	0	200	50	150	55. 6.30	なし	分割
三信化工㈱	42	0	0	42	56. 2.28	〃	〃
小計	1,980	569	469	2,080			

（単位：百万円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	担保	返済方法
サンポリマー㈱	557	45	100	502	60.12.31	なし	分割
泉北酸素㈱	278	0	117	161	57. 5.31	〃	〃
東洋化工㈱	28	0	11	17	56.12.31	〃	〃
東洋瓦斯化学工業㈱	200	0	0	200	56.11.30	〃	一括
東洋倉庫システム㈱	5	0	5	0	55. 2.29		
㈱ハイパック	18	0	2	16	59. 3.30	なし	分割
北海道東圧住宅工業㈱	231	0	10	221	56.12.31	〃	〃
三井日曹ウレタン㈱	1,077	0	182	895	61. 3.31	〃	〃
P.T.ARJUNA UTAMA KIMIA	409	0	82	327	58.10.15	〃	〃
日本ピー・アイ・シー㈱	20	0	20	0	55. 2.26		
㈱エイ・アール・エス	1	0	0	1	55. 9.30	なし	一括
小計	2,824	45	529	2,340			
合計	4,804	614	998	4,420			

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	担保（種類・目的物及び順位）	償還期限	摘要
	年 月 日	百万円	百万円	百万円	円	%		年 月 日	
第9回物上担保附社債									
1号	50. 7.25	5,000	1,250	(500) 3,750	99.25	9.30	工場財団抵当 千葉工業所 大阪工業所 第1順位	57. 7.24	使途 設備資金
2号	50.10.24	5,000	1,000	(500) 4,000	99.25	9.30	〃	57.10.23	〃
3号	51. 1.26	5,000	1,000	(500) 4,000	99.75	8.90	〃	58. 1.26	〃
4号	51. 4.26	8,000	0	(880) 8,000	99.50	8.90	〃	61. 4.26	〃
小計		23,000	3,250	(2,380) 19,750					
ドイツマルク建社債	51. 9.15	ドイツマルク (50,000,000) 円換算 5,693	0	ドイツマルク (50,000,000) 5,693	1,000ドイツマルクについて995ドイツマルク (99.5%)	7.75	(銀行保証)	56. 9.15	使途 設備資金
合計		28,693	3,250	(2,380) 25,443					

（注） 未償還残高の（ ）内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。（但し、内数）

(ヲ) 長期借入金明細表

（単位：百万円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱三井銀行	7,470	1,458	2,377	(1,798) 6,551	設備資金及び運転資金	55. 3.31～62.12.25	工場財団、有価証券
㈱第一勧業銀行	2,244	34	257	(176) 2,021	〃	56. 2.28～62.12.25	〃
㈱大和銀行	113	12	33	(11) 92	設備資金	61. 4.25～62.12.25	有価証券
㈱北海道拓殖銀行	85	12	24	(2) 73	〃	61. 4.25～62.12.25	〃
㈱東京銀行	135	12	38	(17) 109	〃	56. 4. 7～62.12.25	〃
三井信託銀行㈱	23651	5.133	6,478	(6,120) 22,306	設備資金及び運転資金	55. 5.31～62.12.25	工場財団、有価証券及び商業手形
東洋信託銀行㈱	540	400	132	(124) 808	〃	57. 1.31～61. 4.30	工場財団
住友信託銀行㈱	177	300	32	(56) 445	〃	58. 9.30～60. 2.28	〃
三菱信託銀行㈱	998	420	238	(256) 1,180	〃	55.10.31～61. 6.30	〃
㈱日本興業銀行	22,773.	4004	4,614	(4,407) 22,163	〃	55.10.31～64. 3.31	工場財団、有価証券及び土地建物
㈱日本長期信用銀行	23,564	3,544	4,194	(4,222) 22,914	〃	56. 1.31～64. 8.31	〃
㈱日本債券信用銀行	6,939	1,122	1,266	(1,289) 6,795	〃	55. 9.30～64. 7.31	〃
農林中央金庫	6.300	1.460	1,655	(1,661) 6,105	〃	55. 8.26～61. 6.26	工場財団
日本開発銀行	8,171	700	1,621	(1,250) 7,250	設備資金	57. 1.25～64. 8.31	〃
住宅金融公庫ほか公共団体	2,675	360	272	(317) 2.763	〃	67.10.15～71. 3.20	融資対象アパートほか
日本輸出入銀行	3,627	627	1,012	(214) 3,242	〃	56. 4. 7～62.12.25	有価証券
公害防止事業団	2,211	93	425	(410) 1,879	〃	55. 9.20～65. 3.20	銀行保証
生保関係	45,769	9,981	8,028	(7,939) 47,722	設備資金及び運転資金	55. 5.31～64. 7.31	工場財団、有価証券及び銀行保証
外国金融機関	273	0	273	0	設備資金	54. 4.27	銀行保証
㈱千葉銀行	272	0	102	(80) 170	〃	56.12.31～57. 9.30	工場財団
㈱山口銀行	174	0	72	(72) 102	〃	56. 7.31	有価証券
㈱千葉興業銀行	48	0	32	(16) 16	〃	55. 9.30	なし
㈱紀陽銀行	132	0	82	(46) 50	運転資金	55. 1.31～56. 4.30	有価証券及び商業手形
農協系統金融機関	3,756	2,600	2,172	(1,339) 4,184	設備資金及び運転資金	55. 2.20～60. 4.30	銀行保証及び有価証券
大正海上火災保険㈱	831	400	382	(323) 849	運転資金	54.12.29～60. 3.31	有価証券
その他金融機関	150	18	45	(5) 123	設備資金	61. 4.25～62.12.25	
合計	163,078	32,690	35,856	(32,150) 159,912			

（注） 1. 期末残高の（　）内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。（但し、内数）

2. 今後3年間の返済予定額は第1年32,150百万円、第2年31,529百万円、第3年34,197百万円である。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ヌ) 資本金明細表

			発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	三井東圧化学株式会社普通株式	株 658,560,000	円 50	百万円 32,928	東京、大阪、名古屋 京都、福岡、札幌、 新潟、広島	関係会社所有当社株式： 63,000株
		計	658,560,000		32,928		
資本の額			32,928百万円				

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	百万円 450	昭和29年　2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。
	720	昭和31年10月1日　〃　〃　〃
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。
	300	昭和35年　4月1日　〃　〃　〃
	311	昭和35年10月1日　〃　〃　〃
	324	昭和36年　4月1日　〃　〃　〃
	337	昭和36年10月1日　〃　〃　〃
計	2,730	

(ル) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略。

(ヲ) 利益準備金及び任意積立金明細書

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略。

(ワ) 減価償却費明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	36,976	946	13,527	23,449	36.6	0	0
構築物	22,023	1,057	9,350	12,673	42.5	0	0
機械及び装置	163,702	10,216	115,805	47,897	70.7	0	0
車両及び運搬具	1,067	79	697	370	65.4	0	0
工具器具及び備品	5,976	444	3,791	2,185	63.4	0	0
計	229,744	12,742	143,170	86,574	62.3	0	0
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	1,656	211	726	930	43.9	0	0
施設利用権	1,044	47	446	598	42.7	0	0
計	2,700	258	1,172	1,528	43.4	0	0
繰延資産							
社債発行差金	156	22	94	62	59.6	0	0
試験研究開発費	2,597	519	1,782	815	68.6	0	0
計	2,753	541	1,876	877	68.1	0	0
長期前払費用	3,560	661	1,639	1,921	46.0	0	0
合計	238,757	14,202	147,857	90,900	61.9	0	0

（注） 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法に基づく特別償却額11百万円を含んでいる。
2. 有形固定資産、無形固定資産は法人税法に基づく定額法を採用
3. 繰延資産は商法の規定による最長期間に毎期均等額を償却
4. 長期前払費用は法人税法の規定により償却

(カ) 引当金明細表

（単位：百万円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		1,450	1,457	0	1,450	1,457	
負債性引当金	賞与引当金		2,950			2,950	
特定引当金	海外投資等損失準備金	806	0	0	223	583	
計		2,256	4,407	0	1,673	4,990	
法人税等引当金		13	139	140	0	12	

（注） 1. 引当金の計上理由及び計算の基礎等

貸倒引当金　受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、その実体に応じた金額を計上している。

賞与引当金　従業員賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を計上している。なお、前期は同基準による限度相当額2,682百万円を所要額として未払費用に計上していたが、当期より賞与引当金として区分表示した。

海外投資等損失準備金　海外投資にかかる損失に備えるため実体に即して設定しており、その算定方法は租税特別措置法第55条によっている。

法人税等引当金　法人税及び住民税の納付にそなえるため、納付見込額を計上している。

2. 当期減少額のうち、「その他」の減少額は法人税及び租税特別措置法に基づく取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金 （単位：百万円）

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
40,991	0	0	7	40,998

② 受取手形 （単位：百万円）

摘要	金額	備考
三井物産㈱	30,093	
三菱商事㈱	707	
森六商事㈱	444	
その他	9,665	
合計	40,909	

＜期日別内訳＞ （単位：百万円）

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	7,776	11,139	16,503	4,922	569	40,909

③ 関係会社受取手形 （単位：百万円）

摘要	金額	備考
三井日曹ウレタン㈱	4,035	
三井東圧ファイン㈱	589	
三井東圧無機薬品㈱	467	
その他	2,523	
合計	7,614	

＜期日別内訳＞ （単位：百万円）

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	1,826	1,229	2,625	1,871	63	7,614

④ 売掛金 （単位：百万円）

摘要	金額	備考
工業薬品	13,319	三井物産㈱ほか
精密化学品	4,993	〃
合成樹脂	10,155	〃
化成品・建材	4,828	〃
肥料	5,709	〃
技術料等	1,561	
合計	40,565	

＜回収及び滞留状況＞ （単位：百万円）

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{12}$
31,662	322,388	313,485	40,565	88.5%	1.5箇月

⑤ 関係会社売掛金 (単位：百万円)

摘要	金額	備考
東洋ポリスチレン工業㈱	2,065	
東洋エンジニアリング㈱	1,338	
三井日曹ウレタン㈱	2,010	
その他	7,731	
合計	13,144	

＜回収及び滞留状況＞ (単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{12}$
8,865	83,486	79,207	13,144	85.8%	1.9箇月

⑥ 製品 (単位：百万円)

摘要	昭和54年3月末	昭和55年3月末	備考
工業薬品	5,051	7,496	
精密化学品	6,669	8,278	
合成樹脂	6,249	9,430	
化成品・建材	1,585	2,266	
肥料	4,420	7,537	
合計	23,974	35,007	

⑦ 仕掛品及び商品 (単位：百万円)

摘要		昭和54年3月末	昭和55年3月末	備考
仕掛品	精密化学品	519	635	
	その他	303	334	
	合計	822	969	
商品	合成樹脂	2,443	4,552	
	精密化学品	2,738	4,098	
	その他	1,729	3,071	
	合計	6,910	11,721	

⑧ 原料及び貯蔵品 (単位：百万円)

摘要	昭和54年3月末	昭和55年3月末	備考
原料	5,546	10,228	
劣化資産	1,234	1,172	
燃料	353	672	
包装材料	594	563	
修繕材料	2,162	2,122	
工場消耗品等	1,977	1,863	
合計	11,866	16,620	

⑨ 関係会社短期債権

東洋ポリスチレン工業㈱	360百万円
西日本メタノール㈱	1,949
大阪スチレン工業㈱	5,583
泉北酸化エチレン㈱	1,993
その他	6,427
合計	16,312

⑩ 預け金

一般預け金	4,526百万円

⑪ その他

i）従業員短期債権	146百万円
ii）その他	
資産譲渡代	282百万円
旅費内払金	86
厚生年金基金立替金	799
源泉所得税ほか還付金	464
その他	8,770
計	10,401
合計	10,547

(ロ) 固定資産

① 従業員長期貸付金

住宅貸金	4,331百万円
その他	66
合計	4,397

② その他

敷金（三井不動産㈱ほか）	1,015百万円
長期未収入金	2,131
差入保証金	508
その他	764
合計	4,418

(2) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形

（単位：百万円）

摘要	金額	備考
原料代	22,816	三井物産㈱ほか
包装材料代	1,602	
その他	23,740	
合計	48,158	

＜期日別内訳＞ （単位：百万円）

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	21,184	14,783	9,668	1,719	804	48,158

② 建設関係支払手形

（単位：百万円）

摘要	金額	備考
関係会社	1,146	三井東圧機工㈱ほか
その他	2,479	三井物産㈱ほか
合計	3,625	

＜期日別内訳＞ （単位：百万円）

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	813	800	847	599	566	3,625

③ 関係会社支払手形

（単位：百万円）

摘要	金額	備考
三井東圧農薬㈱	1,263	
東洋燐酸㈱	1,185	
西日本メタノール㈱	812	
東洋ケミックス㈱	1,449	
三井東圧産業㈱	1,190	
その他	8,305	
合計	14,204	

＜期日別内訳＞ （単位：百万円）

期日	昭和55年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	6,167	4,564	2,709	687	77	14,204

④ 買掛金

（単位：百万円）

摘要	金額	備考
原料代	26,371	三井物産㈱ほか
商品	6,876	〃
その他	1,200	
合計	34,447	

⑤ 関係会社買掛金

（単位：百万円）

摘要	金額	備考
西日本メタノール㈱	1,558	
東洋燐酸㈱	647	
三井東圧産業㈱	437	
東洋ポリスチレン工業㈱	2,272	
三井東圧農薬㈱	204	
その他	6,295	
合計	11,413	

⑥ 短期借入金

（単位：百万円）

借入先	金額	返済期限	担保	摘要
㈱三井銀行	12,826	55.4. 1～55.9.30	なし	借入資金の使途は、1年内返済長期借入金を除き、いずれも運転資金である。
㈱第一勧業銀行	1,366	55.5.31～55.9.30	〃	
㈱大和銀行	800	55.5.31	〃	
㈱協和銀行	505	55.6.28～55.8.30	一部商業手形	
㈱東海銀行	750	55.5.31	商業手形	
㈱北海道拓殖銀行	940	55.6.30～55.9.30	一部商業手形	
㈱東京銀行	450	55.4.30～55.9.13	なし	
㈱太陽神戸銀行	75	55.8.30	〃	
㈱三和銀行	50	55.6.30	〃	
三井信託銀行㈱	2,100	55.5.31～55.9.30	一部商業手形	
東洋信託銀行㈱	300	55.5.31	なし	
㈱日本興業銀行	1,700	55.4.30～55.5.31	〃	
㈱日本長期信用銀行	900	55.4.30～55.6.30	〃	
㈱日本債券信用銀行	600	55.8.30	〃	
農林中央金庫	9,100	55.7.18	一部商業手形	
三井生命保険(相)	1,000	55.5.31	なし	
第一生命保険(相)	300	55.5.31	〃	
日本生命保険(相)	500	55.4.30～55.5.31	〃	
太陽生命保険(相)	800	55.4.30～55.5.31	〃	
東邦生命保険(相)	50	55.4.30	銀行保証	
㈱千葉銀行	1,250	55.6.30	なし	
㈱足利銀行	1,080	55.4.12～55.9.30	〃	
㈱横浜銀行	600	55.7.31	〃	
㈱肥後銀行	350	55.6.30	〃	
㈱山口銀行	380	55.6.30～55.9.30	〃	
㈱北海道銀行	440	55.6.11～55.9.30	〃	
㈱千葉興業銀行	555	55.6.21～55.9.30	〃	
㈱福岡銀行	450	55.6.30～55.8.30	〃	
㈱常陽銀行	230	55.8.30	〃	
㈱阿波銀行	130	55.6.30	〃	
㈱紀陽銀行	310	55.5.31～55.9.30	〃	
㈱大分銀行	150	55.5.31～55.8.30	〃	
㈱福井銀行	200	55.4.15～55.5.31	〃	
㈱泉州銀行	700	55.4.17～55.9.30	〃	
㈱東北銀行	100	55.7.31	〃	
㈱佐賀銀行	100	55.5.31	〃	
㈱伊豫銀行	50	55.7.31	〃	
㈱十八銀行	250	55.4.30～55.6.30	〃	
㈱十六銀行	150	55.5.31～55.9.20	〃	
㈱南都銀行	250	55.7.18～55.9.30	〃	
㈱広島銀行	100	55.6.30	〃	
㈱四国銀行	100	55.6.30	〃	
㈱群馬銀行	100	55.4.30	〃	
㈱武蔵野銀行	50	55.6.30	〃	
㈱山陰合同銀行	100	55.6.30	〃	
㈱広島相互銀行	110	55.6.30	〃	
㈱西日本相互銀行	20	55.8.30	〃	
㈱福岡相互銀行	110	55.5.31	〃	
㈱九州相互銀行	25	55.5.31	〃	
㈱熊本相互銀行	100	55.8.30	〃	
㈱北洋相互銀行	150	55.9.30	〃	
㈱和歌山相互銀行	70	55.5. 7	〃	
㈱徳島相互銀行	50	55.5. 8	〃	
㈱北海道相互銀行	150	55.9.30	〃	
日本ファクター㈱	700	55.5.31	〃	
外国金融機関	6,460	55.4. 9～56.4.28	一部商業手形	
計	51,232			
1年以内返済長期借入金	32,150		工場財団ほか	
合計	83,282			

⑦ 未 払 費 用

（単位：百万円）

摘　　要	金　額	備　　考
労　務　費	506	
経　　　費	2,591	
利　　　息	1,189	
販　売　費	556	
関 係 会 社	2,189	
そ　の　他	491	
合　　計	7,522	

⑧ 従業員預り金

社　内　預　金　　　13,967百万円

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位：百万円）

摘要		54年4月～6月	54年7月～9月	54年10～12月	55年1月～3月	合計
前月繰越		41,507	42,007	39,783	43,608	41,507
収入	製品代	78,903	69,565	107,819	103,107	359,394
	借入金	8,760	8,546	16,846	16,822	50,974
	その他	13,422	13,679	13,502	16,369	56,972
	計	101,085	91,790	138,167	136,298	467,340
支出	材料費	50,338	47,300	78,305	78,511	254,454
	労務費	10,361	7,068	11,349	7,467	36,245
	経費	8,376	9,105	9,870	9,263	36,614
	販売費	4,751	4,381	4,673	4,523	18,328
	一般管理費	1,934	1,934	2,030	2,030	7,928
	建設費	2,977	1,763	3,330	2,859	10,929
	借入金返済	8,521	11,676	10,070	15,006	45,273
	社債償還	250	500	250	500	1,500
	支払利息	5,305	5,685	6,172	5,905	23,067
	その他	7,772	4,602	8,293	12,844	33,511
	計	100,585	94,014	134,342	138,908	467,849
次月繰越		42,007	39,783	43,608	40,998	40,998

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

摘要		55年4月～6月	55年7月～9月	合計
前月繰越		40,998	40,463	40,998
収入	製品代	116,861	120,127	236,988
	借入金	14,900	15,097	29,997
	その他	10,319	9,835	20,154
	計	142,080	145,059	287,139
支出	材料費	89,430	92,881	182,311
	労務費	11,191	7,685	18,876
	経費	12,804	12,799	25,603
	販売費	4,668	4,612	9,280
	一般管理費	2,006	2,003	4,009
	建設費	3,129	3,222	6,351
	借入金返済	8,125	10,345	18,470
	社債償還	1,130	500	1,630
	支払利息	7,268	7,686	14,954
	その他	2,864	2,108	4,972
	計	142,615	143,841	286,456
次月繰越		40,463	41,681	41,681

4. その他

イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要

(イ) 目　　的

従来イラン国では油田ガスを燃焼処理していたが、この油田ガスを利用した大規模石油化学コンビナートを我国の優秀な資材と高度の技術により建設し、イラン国の工業化の促進を図るとともに、併せて日・イ両国の協力・友好関係の強化を図ろうとするものである。

(ロ) 事業主体

事業主体は、イラン法人「Iran-Japan Petrochemical Co., Ltd.」（IJPC）である。IJPCは、イラン政府の100％出資会社である「イラン国営石油化学会社」と、当社ほか民間企業4社の出資からなる「イラン化学開発株式会社」（ICDC）との折半出資によって昭和48年4月に設立された。当社のICDCに対する出資比率は、昭和55年3月31日現在約14.4％である。

(ハ) 工事の進行状況

建設工事は、イラン革命による混乱により昭和54年3月に中断され（中断時の工事進捗状況は約85％）、以後イラン国をめぐる国際緊張もあり休止状態にあったが、当社は、ICDC及びその出資各社とともに工事再開のため諸障害の克服に全力を尽している。

(ニ) 当社の資金分担等の状況

① 昭和55年3月31日現在の当社の債権等は次の通りである。

（単位：百万円）

区　分	昭和55年3月31日現在の当社の債権等
売上債権	490
貸付金	1,674
投資	4,065
小計	6,229
保証債務	34,628
合計	40,857

② 上記昭和55年3月31日現在の債権等のうち、保証債務12,887百万円は工事完成後保証債務が解除される見込みであり、売上債権490百万円を除く残額27,480百万円については相当額が輸出保険法に基づき、付保若しくは付保申請中である。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合	役員兼任状況		その他
					当社役員	当社従業員	
※東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	百万円 2,970	産業設備の設計建設	% 50.2 (1.7)	人 3	人 0	当社尿素製造技術その他の技術の実施権を付与している。
東洋コンチネンタルカーボン㈲	東京都中央区	1,080	カーボンブラックの製造、販売	51.0	2	0	当社と営業上の関係はない。
三新産業㈱	東京都千代田区	36	農業用資材、合成樹脂、工業薬品の販売	83.3	1	1	当社樹脂加工品が売上の過半を占めている。
西日本メタノール㈱	東京都千代田区	3,000	メタノールの製造、販売	78.5	3	1	製品の一部を当社が買取っている。
東洋燐酸㈱	東京都千代田区	1,500	燐酸の製造、販売	83.3	2	2	製品の一部を当社が買取っている。

備考　1. 名称欄の※印は特定子会社に該当する。
　　　2. 議決権の所有割合欄の（　）書は間接所有割合（内数）である。

2. 非連結子会社

名称	住所	名称	住所	名称	住所	名称	住所
安城樹脂㈱	愛知県安城市	新富運輸㈱	東京都港区	西日本ファイバーグラス㈱	福岡県大牟田市	韓国東洋化工㈱	千葉県船橋市
エレナ工業㈱	東京都中央区	㈱砂川地方卸売市場	北海道砂川市	日本アルキルアルミ㈱	東京都千代田区	国際エンジニアリング㈱	東京都千代田区
㈱オリエント	福岡県大牟田市	西和物産㈱	福岡県大牟田市	㈱房総環境技術センター	千葉県茂原市	テックイラン㈱	東京都千代田区
関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	㈱泉北環境技術センター	大阪府高石市	㈱北海道分析センター	北海道砂川市	TEC INTERNATIONAL LTD.	パハマ
コスモ・インターナショナル㈱	東京都千代田区	泉北酸化エチレン㈱	東京都千代田区	三井製薬工業㈱	東京都千代田区	テック航空サービス㈱	東京都中央区
三栄興産㈱	愛知県名古屋市南区	泉北ポリマー㈱	東京都千代田区	三井東圧運輸倉庫㈱	東京都千代田区	Toyo Engenharia e Construtora Ltda.	ブラジル
三西開発㈱	福岡県大牟田市	㈱中京環境技術センター	愛知県名古屋市	三井東圧温室農芸㈱	東京都中央区	Iranian Plant Maintenance Service Co.,Ltd.	イラン
三西化学工業㈱	福岡県久留米市	テクノユニバース㈱	東京都千代田区	三井東圧機工㈱	東京都港区	㈱サンテック	千葉県船橋市
三西環境エンジニアリング㈱	福岡県大牟田市	東圧ノルデン㈱	北海道砂川市	三井東圧グリーン施設㈱	東京都港区	カサミ産業㈱	福岡県大牟田市
三西ストア㈱	福岡県大牟田市	東圧ピートケミカル㈱	北海道天塩郡豊富町	三井東圧産業㈱	東京都港区	オータキ産業㈱	千葉県茂原市
三西容器製作㈱	福岡県大牟田市	東北ユーロイド工業㈱	岩手県北上市	三井東圧西部建材㈱	山口県下関市	大多喜天然瓦斯㈱	東京都中央区
三泉産業㈱	大阪府高石市	東洋興産㈱	山口県下関市	三井東圧農薬㈱	東京都中央区	関東建設㈱	千葉県茂原市
三中化学工業㈱	愛知県新城市	東洋シーシーアイ㈱	東京都港区	三井東圧包材㈱	東京都渋谷区	ニチライト㈱	山口県下関市
三東化学工業㈱	宮城県柴田郡柴田町	㈱東洋ビューテイサプライ	東京都中央区	明治商業㈱	東京都中央区	㈱エイ・アイ・シー	東京都千代田区
三東ハウジング㈱	東京都千代田区	東洋ファイバーグラス㈱	北海道砂川市	明新産業㈱	広島県大竹市		
三葉興産㈱	千葉県茂原市	東洋不動産㈱	北海道砂川市	ユーラミン工業㈱	愛知県稲沢市		
湘南産業㈱	神奈川県横浜市戸塚区	東洋ポリスチレン工業㈱	東京都千代田区	Southern Terminal Co.Pte.Ltd.	シンガポール		
㈱湘南分析センター	神奈川県横浜市戸塚区	㈱トパックス	東京都千代田区	インド東洋化工㈱	東京都千代田区		

備考：上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第７　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="2">3月31日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">6月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の始期</td><td colspan="2">4月 1日
10月 1日（注）1</td><td>基準日</td><td colspan="2">なし（注）2</td></tr>
<tr><td rowspan="3">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="3">1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
但し、必要に応じ100株未満の単一株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="2">9月30日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券に関する手数料</td><td>名義書換え</td><td>無料</td></tr>
<tr><td>新券交付</td><td>不所持とした株券の発行又は返還1枚につき50円。その他無料</td></tr>
<tr><td rowspan="3">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="4">東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1
三井信託銀行株式会社証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="4">東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1
三井信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="4">三井信託銀行株式会社本、支店</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">なし</td></tr>
</table>

（注）　1. 中間配当を受ける者を確定するため、毎年10月1日から11月15日まで株主名簿を閉鎖する。但し、中間配当を行わないときは、予め公告の上、閉鎖を取止めることがある。

2. 必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。